

平成 29 年度

第 3 次糸魚川市行政改革

実施計画進捗管理  
(上半期)

糸魚川市

# 目 次

<b>第3次行政改革の概要</b>	-----	<b>2 ページ</b>
1 大綱策定の経過		
2 第3次行政改革大綱の計画期間		
3 取組の体系		
4 6つの推進項目	-----	3 ページ
5 実施計画について	-----	4 ページ
6 取組体制（基本体制）	-----	6 ページ
<b>実施計画取組項目</b>	-----	<b>7 ページ</b>
実施計画取組項目一覧（平成29年度）	-----	8 ページ
実施計画取組（進捗管理）シート	-----	9 ページから 29 ページ
<b>個別計画</b>		
個別計画（進捗管理）シート	-----	30 ページ

# 第3次行政改革の概要

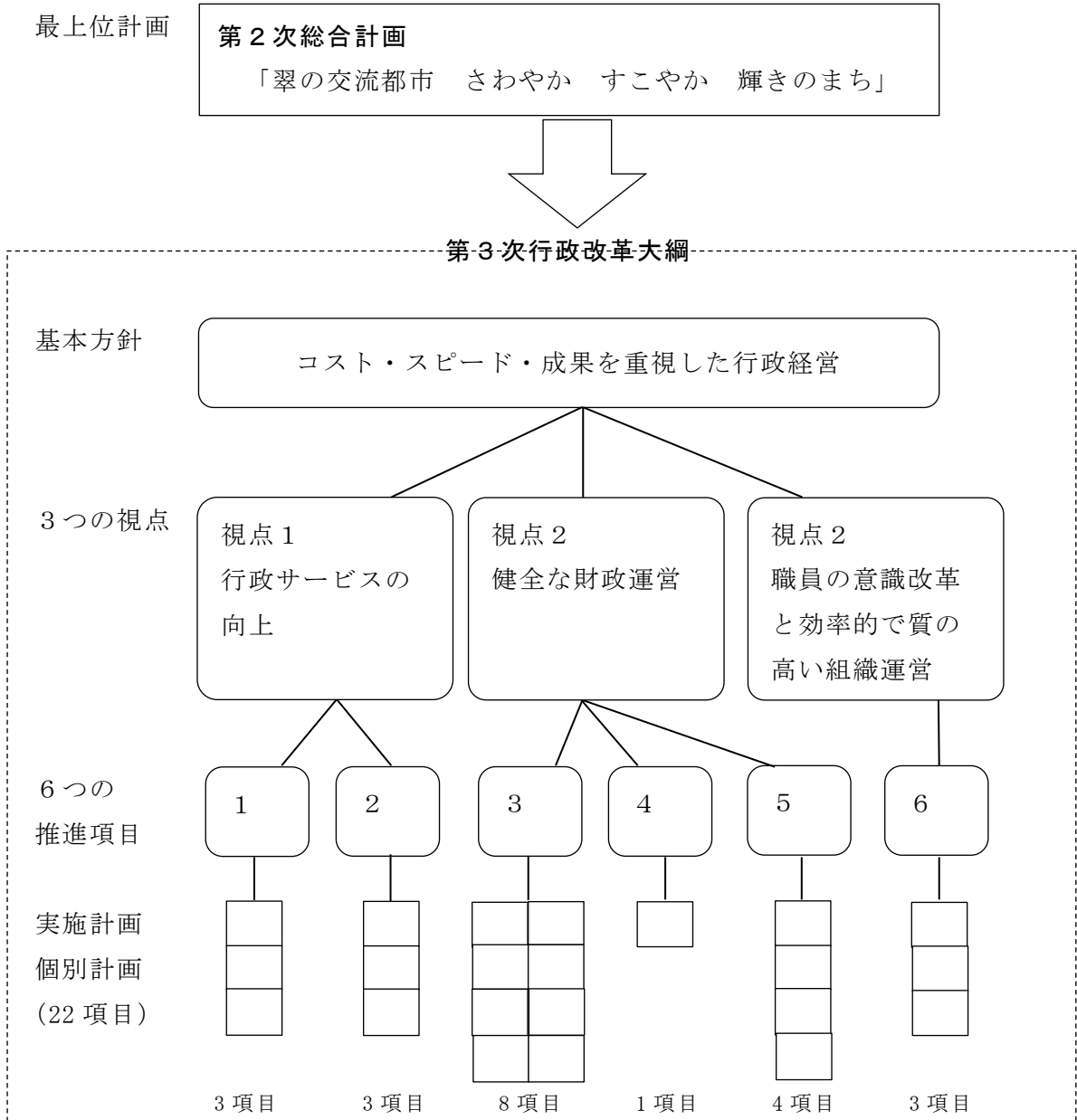
## 1 大綱策定の経過

- ・平成18年3月 行政改革大綱 市町合併効果を発揮する取り組み
- ・平成23年3月 第2次行政改革大綱 社会情勢の変化に応じた取り組み
- ・平成29年3月 第3次行政改革大綱 少子高齢化に対応する取り組み

## 2 第3次行政改革大綱の計画期間

- ・平成29年度から平成33年度までの5か年間

## 3 取組の体系



#### 4 6つの推進項目

##### 推進項目1 市民目線に立った行政サービスの向上

市民にわかりやすい情報の発信と円滑なコミュニケーションの確保に努め、市民目線に立った行政サービスの向上を図ります。

また、協働の推進のため、行政と市民、地域、事業者、各種団体等とが、課題解決に向けて意見交換ができる環境づくりに努めます。

##### 推進項目2 民間委託・民営化の推進

民間手法により、住民サービスの向上や効率的な業務の実施が見込まれる事業については、積極的に民間への委託や民営化を進めます。

##### 推進項目3 事務・事業の改善と変革

職員は、事務・事業の目的、成果検証を常に行い、抜本的な業務の見直し(リメイク)により経費の節減や効率化を進めます。

行政は、事業の目的や効果を市民、地域、事業者、各種団体等と共有し、それぞれの役割を見直しながら担うべき分野の最適化を図ります。

補助金については、事業効果等を検証するとともに事業の公益性や行政支援のあり方、適正な執行や制度の再編に取り組みます。

##### 推進項目4 公共施設の総合的かつ計画的な管理

公共施設の適正配置や長寿命化を進め、将来的な財政負担の軽減と平準化に努めるとともに、経営戦略的視点を持ちながら効果的・効率的な管理運営を推進します。

##### 推進項目5 健全な行財政運営

中長期的な展望に立った財政見通しを踏まえ、確実な財源確保に取り組むとともに、予算の重点的かつ効率的な配分に努め、重要度や緊急度、費用対効果を意識した健全な行財政運営に努めます。

また、施設等の利用者負担については、受益者と非受益者との公平性から負担区分の適正化を進めるため、適正な使用料、手数料の見直しを図ります。

##### 推進項目6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

適正な定員管理を進めるとともに職員の意識改革を進め、行政需要に柔軟な対応ができる組織の構築や、様々な行政課題に対応できる職員の育成に取り組み、職員の能力が発揮できる組織運営を行います。

また、職員の不祥事防止及び法令遵守のチェックを徹底し、高い倫理観と危機管理意識を持って市民に信頼される職員の育成に努めます。

## 5 実施計画について

### (1) 第3次行政改革実施計画の位置づけ

第3次行政改革大綱を着実に推進するため、具体的な取組項目を実施計画として策定し、毎年見直しを行います。

### (2) 実施計画の構成

推進項目ごとに取組項目を定め、目指す姿、計画期間、成果目標と、年度ごとの計画や進捗状況を明示します。

また、個別計画により取り組む事項についても、進捗状況について報告するものとします。

### (3) 推進体制（進捗管理）

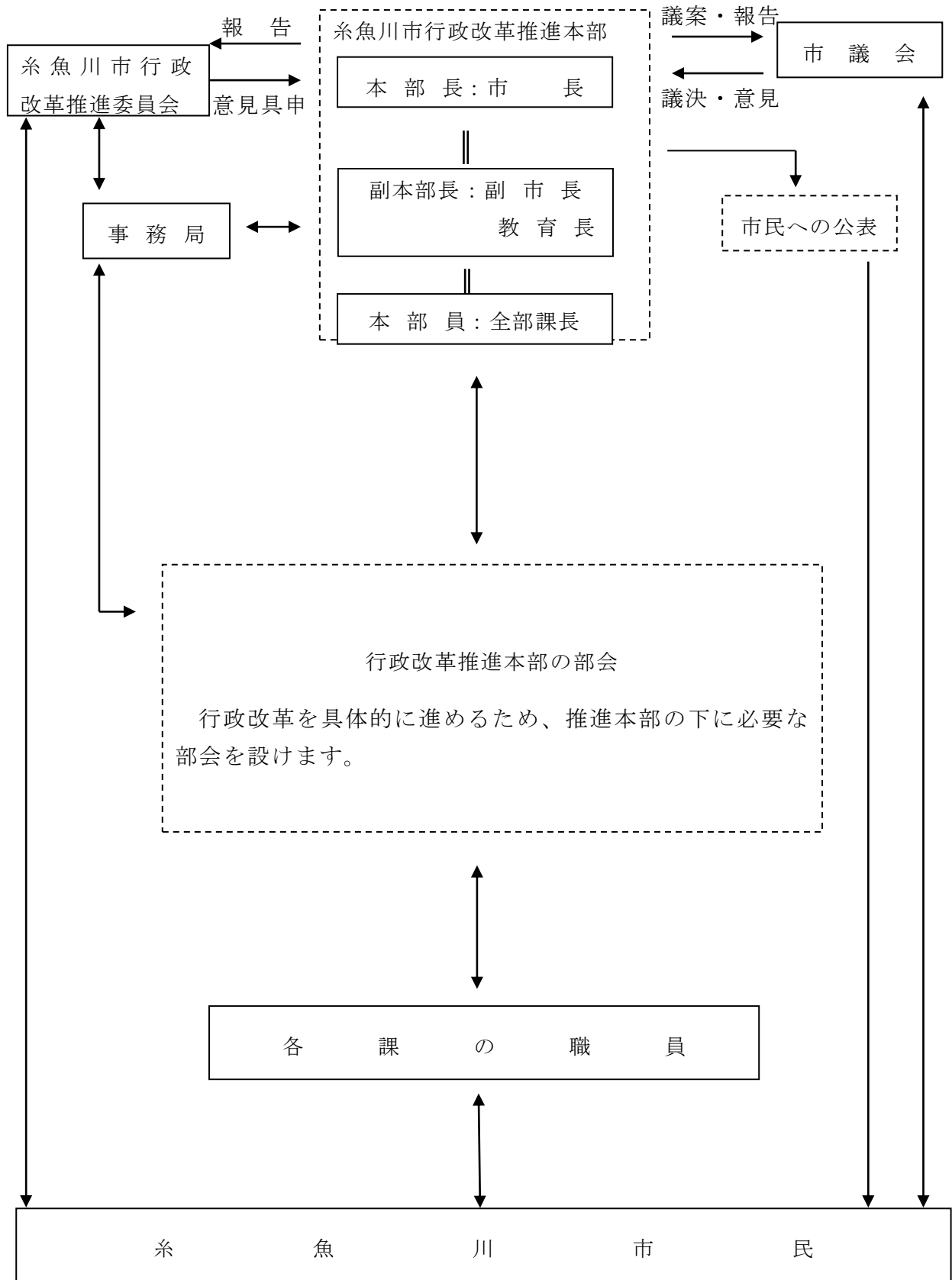
行政改革推進本部を中心として、全職員が意識を新たに一丸となって取り組み、行政改革推進委員会や市議会に進捗状況を報告しご意見をいただきながら着実な取り組みを推進します。実施にあたっては、具体的な取組計画や目標達成時期を設定し、PDCAサイクルにより進捗管理を行います。

また、取組を進める過程でも、適宜、PDCAサイクルによる見直しを行いながら進めます。

### (4) 進捗状況の公表

本計画の進捗状況については、市広報やホームページ等により公表するとともに、市議会に報告を行います。

6 取組体制（基本体制）



# 実施計画取組項目

## 実施計画取組項目一覧(平成29年度)

推進項目	No.	取組項目
1 市民目線に立った行政サービスの向上	1	コンビニ交付システムの導入
	2	生活応援アプリの導入
	3	市民との協働による健康づくりの推進
2 民間委託・民営化の推進	4	学校給食調理等業務委託の検討
	5	図書館窓口業務の民間委託
	6	ホール施設管理運営における外部委託等の検討
3 事務事業の改善と変革	7	糸魚川市体育協会の自主運営の強化
	8	糸魚川市文化協会の自主運営の強化
	9	職員による行政事務・業務の改善及び提案
	10	嘱託員制度の見直し
	11	糸魚川市観光協会の自立と機能強化
	12	タブレット端末の導入による事務の効率化
	13	社会福祉法人監査の広域化の推進
	14	応援協定による備蓄品の確保
4 公共施設の総合的かつ計画的な管理	15	公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定
5 健全な行財政運営	16	受益者負担の適正化
	17	補助金・負担金の適正化
	18	公共下水道事業等の企業会計への移行
	19	上水道料金の新たな料金体系の構築
6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営	20	内部監査制度の強化と業務監査の実施
	21	職員の地域活動等への積極的参加
	22	職員研修による資質向上

### 【個別計画での取組項目】

No.	個別計画名	取組項目
1	糸魚川市子ども・子育て支援事業計画	保育園・幼稚園の統合・民営化の検討
2	糸魚川市長期財政見通し	中長期的な展望に立った財政運営
3	糸魚川市公共下水道事業等経営戦略	経営戦略の策定
4	糸魚川市定員適正化計画	適正な定員管理



## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 1 市民目線に立った行政サービスの向上

No. 1

取組内容	コンビニ交付システムの導入			所管課	市民課
目指す姿	住民票等の交付について、夜間や休日等の交付サービスを拡充するため、コンビニ交付システムを導入し市民の利便性向上を図る。 また、コンビニ交付が必要となるマイナンバーカードの普及啓発を進める。 （※ 住民票等：印鑑証明書、現在戸籍、所得課税証明）				
計画期間	29年度～30年度		成果目標	マイナンバーカード発行率 40% コンビニ交付枚数 2,000件 窓口業務の職員の負担軽減(年間100時間)	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・マイナンバーカードの普及啓発 ・システム導入 ・コンビニ交付サービスの利用促進PR		
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・現在システム構築中。（平成30年1月中旬コンビニ交付開始予定） ・コンビニ交付以外の利用について、マイナンバーカード利活用研究プロジェクトチームで検討を開始した。		
		下半期 10～3月			
	C【検証】	評価 (上半期)	・住基システムの更新に伴い、コンビニ交付の開始時期を平成30年1月中旬とすることになり、概ね順調に進んでいる。		
	A【改善】	今後の方向	・コンビニ交付開始に向けて市民周知を行うとともに、マイナンバーカード利活用研究プロジェクトチームの検討結果を踏まえ、カードの利活用を進める。		
平成30年度	P【計画】	・マイナンバーカードの普及啓発			
平成31年度	P【計画】				

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 1 市民目線に立った行政サービスの向上

No. 2

取組内容	生活応援アプリの導入		所管課	総務課
目指す姿	市民にとって必要な情報を速くわかりやすく提供するため、スマートフォンアプリを活用した行政情報提供手段の多様化及び質の向上を図る。			
計画期間	29年度～30年度		成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページアクセス件数 3,500千件以上</li> <li>・アプリ登録者数 11,000ダウンロード以上</li> </ul>
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンやタブレットを活用したごみ、子育て支援、健康福祉などの情報をプッシュ配信</li> <li>・アプリの周知と普及啓発</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・アプリの利用を開始した。（11月10日）	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画した機能に加え、安心メールのプッシュ配信、防災情報（避難所マップ、ハザードマップ）の掲載、子育て支援機能（予防接種スケジュール管理、子ども健康管理（成長記録））機能等を追加した。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等による周知及び普及啓発し、利用者数の増を図る。</li> <li>・各部署に配信方法を周知し、イベント情報を確実に発信してもらう。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	・市民（利用者）の意向把握に努め、必要がある機能の追加を検討する。		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 1 市民目線に立った行政サービスの向上

No. 3

取組内容	市民との協働による健康づくりの推進		所管課	健康増進課
目指す姿	<p>「いつでも・どこでも・誰でも」健康づくりに取り組めるよう地元の推進員の指導による地区運動教室を開催しているが、推進員の不足が課題となっている。                  現在開催している25会場のうち、10会場で地元の推進員が不在となっているため、地元推進員を養成することで、地区参加者の運動に取り組む親近感と意識啓発を促進する。</p>			
計画期間	29年度～31年度	成果目標	推進員の増加（年2人） 参加者の増加（年20人）	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者養成講習希望（候補）者選定</li> <li>指導者養成講習実施</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>現推進員に対して、希望（候補）者の推薦を依頼した。</li> <li>2名以上の候補者選定に向けて集約中。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>候補者の推薦依頼を8月開催の研修会で行った。時期については、もう少し早い時期からの取り組みが必要。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進委員の候補者を選出するため、指導講習会及び各種運動教室で呼びかけ等を行う。</li> <li>取組地域増加に向け、未実施地区での体験会開催を呼びかける。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進員養成講習の継続</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進員養成講習の継続</li> </ul>		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 4

取組内容	学校給食調理等業務委託の検討		所管課	こども課
目指す姿	児童生徒数の減少に伴い給食調理業務を見直し、調理業務の集約化や民間委託等、効率的な業務の実施について検討を進める。			
計画期間	29年度～30年度	成果目標	給食調理業務に関する方針の決定	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食調理業務の検証</li> <li>関係機関との協議</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>自校給食調理業務の民間事業者委託の可能性について、業者から聞き取りを行うとともに、委託費の参考見積を徴して分析を開始した。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>分析を行う中では、自校給食調理業務を民間委託する場合の経費節減について可能性が高いと思われる。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>自校調理委託方式を中心として、調理場の集約化について検討する。</li> <li>自校調理委託方式について、食物アレルギー対応等を業務仕様に追加し、適切な調理員配置を再検討したうえ、見積を再度徴して検証する。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針決定</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 5

取組内容	図書館窓口業務の民間委託		所管課	生涯学習課
目指す姿	<p>図書館の窓口業務を民間に委託することにより、専門的知識を有した職員の配置が可能となり、選書、展示及び企画の実施、開館時間の延長等、民間活力とノウハウを生かした市民サービスの向上を図る。</p> <p>また正規職員の窓口業務にかかる負担軽減により読書活動推進事業や絵本ふれあい事業をさらに推進する。</p>			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	正規職員の負担軽減（年間1,860時間） 正規職員の適正配置（1名減）	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託先の決定</li> <li>業務の引継</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間委託と直営による経費について比較した。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間委託の経費が直営と比較して増加する結果となった。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の直営方式を継続しつつ、経費の節減と効率的な運営方式を検討し、市民サービスの向上を目指す。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営方式の検討を継続し、方針を決定する。</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 6

取組内容	ホール施設管理運営における外部委託等の検討		所管課	文化振興課
目指す姿	文化ホールの効率的な管理運営のため、「外部委託」及び「市民参加型」等の実施について、市民サービスの向上及び費用対効果を検証しながら方針決定する。 ※「市民参加型」：ホールボランティア・ホールサポーター 等			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	委託可能な事業者の把握	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・「外部委託」及び「市民参加型」によるホール管理運営に関する調査及び研究	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・外部委託について、専門業者等から聞き取り調査を行い分析を開始した。 ・市民参加の点では、市民芸能祭で参加団体に運営スタッフの選出を依頼するなど、運営の自主性を引き出すよう取り組んだ。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・外部委託に係る聞き取りでは、小規模会館の民間運営は非常に難しいという事である。 ・市民参加では、参加団体や個人によって事業運営に対する意識には差があるため、スタッフ選出に苦慮している状況である。	
	A【改善】	今後の方向	・複数業者から参考見積りをとり、外部委託の可能性について異なる角度によって比較検討を開始する。 ・市民参加では、ボランティアスタッフの育成について、各事業実施後に会議等で意見聴取して対応を検討する。	
平成30年度	P【計画】	・「外部委託」及び「市民参加型」によるホール管理運営についての方針決定		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 7

取組内容	糸魚川市体育協会の自主運営の強化とスポーツの振興		所管課	生涯学習課
目指す姿	<p>体育協会は、自己資金（賛助金）を活用し、自主的事業を企画運営できるよう専門部会の活性化を図るとともに、組織と事務局のあり方について検討を進め、行政と会員が担うべき分野の最適化を図る。</p> <p>協会支援事務のスリム化によるスポーツ振興施策の向上を図る。</p>			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	職員の事務局従事時間の削減（年間50時間の減）	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賛助金の確保、活用方法の検討</li> <li>・ 専門部会（財政部会、組織部会、事業部会）の活動内容の検証</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改善の目的とともに、体協各種規程の見直し検討について、理事会に提案した。（補助金交付規程、団体活動支援要綱、激励金交付規程）</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市の事例等を検討資料として提供したところであるが、検討の進捗に至っていない。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体育協会の会長等役員と事前協議を行いながら、理事会で具体的に検討してもらうよう取り組むとともに、第一段階として生涯学習課に協会専属の職員を配置して、事務局の最適化を進める。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時職員配置による事務局体制の検証</li> <li>・ 賛助金の確保、活用方法の検討及び専門部会による組織の活性化</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No.

8

取組内容	糸魚川市文化協会の自主運営の強化		所管課	文化振興課
目指す姿	文化協会の自主性・自立性を一層高め、市民主導型による文化を活性化させるため、組織と事務局のあり方について検討を進め、行政と会員が担うべき分野の最適化を図る。			
計画期間	29年度～31年度		成果目標	職員の事務局従事時間の削減（年間700時間）
平成29年度	P【計画】	実施計画	・事務支援の内容検証 職員の文化協会事務の従事時間削減（年間200時間）	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・各種事業は会員の手作りということを意識させ、運営に参画するように努めた。一部の研修旅行への職員随行を減らす試みを行った。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・事務ノウハウ伝達やトラブル対応に時間が割かれる傾向にあるが、役員や会員が実務に慣れ始めている。	
	A【改善】	今後の方向	・事務支援の内容検証については、現状の業務仕様を洗い出し、精査する。 ・H30春の役員改選に備え、新旧役員引継ぎを円滑に行えるように助言する。引き続き段階的な事務移譲に努める。	
平成30年度	P【計画】	・職員の文化協会事務の従事時間削減（年間200時間）		
平成31年度	P【計画】	・職員の文化協会事務の従事時間削減（年間300時間）		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	



## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 9

取組内容	職員による行政事務・業務の改善及び提案		所管課	総務課 企画財政課
目指す姿	職員自らが行政サービスを見直すことにより、経費の節減や住民サービスの向上、事務の効率・改善に取り組む。			
計画期間	29年度～31年度	成果目標	優秀提案であって実効性が認められる件数（各年5件）小さな改善運動による効果額（一人当たり10万円）	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案を部ごとに募集（他の部について提案）、優秀提案のプレゼン及び表彰を行う。</li> <li>通年の取組として、全職員が小さな改善運動を行う。</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案は、7月～8月の間、集中募集期間として係単位・個人から提案を募集した。</li> <li>小さな改善運動は、年度当初に先進事例を紹介しながら、本年度の取り組みを推進した。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案については、少子化対策などの政策提案を募ったが、目新しいものが出てこなくなっている。</li> <li>小さな改善運動の上半期進捗状況は、昨年と比べて着手率が減となった。取り組みのマンネリ化が一因と分析する。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案は、他市での募集内容を参考にし、応募しやすい内容にしていく。</li> <li>小さな改善運動は、進捗状況の周知とともに、手軽な実例を紹介しながら、改善が進むよう喚起する。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案を部ごとに募集（他の部について提案）、優秀提案のプレゼン及び表彰</li> <li>小さな改善運動の通年、全職員による取組</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 10

取組内容	嘱託員制度の見直し		所管課	総務課
目指す姿	嘱託員（非常勤特別職）制度による市内各世帯への広報紙等の配布方法を見直し、配布業務を受託できる団体と委託契約を行い各戸配布する。			
計画期間	29年度～31年度		成果目標	嘱託員報酬の扱いでの、個人と自治会会計の明確な区分 年間を通じた嘱託員事務の削減
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託員制度の現状と課題調査 ※社会福祉協議会や区市町村総合事務組合等との調整</li> <li>・委託方式の検討（受託可能団体等の精査）</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託員会議において、状況調査及び方針説明を行った。会議時には、様々な意見があり意思疎通を図ることが困難であった。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託員会議での説明では、どうして制度の見直しを始めているのか、そのメリットについてさらに詳しく説明する必要がある。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託方式へ移行するメリットを、分かりやすい資料等で十分な説明を行う。</li> <li>・経費節減について、委託内容の再検討を開始する。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み可能な地区から委託方式の募集と契約諸手続き。また、引き続き委託方式を周知し、理解を求め委託への移行を図る。</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託可能な地区から契約を4月1日から始める。</li> </ul>		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 11

取組内容	糸魚川市観光協会の自立と機能強化		所管課	交流観光課
目指す姿	糸魚川市観光協会は、法人格の取得や旅行業の登録などを行い、自主財源の確保や自立した組織となるよう取り組みを進めている。行政は観光協会にイベントの実施主体を移行する等事務の改善を図り、観光のワンストップサービスを進めるなかで交流人口拡大の中心的役割となるように機能強化を図る。			
計画期間	29年度～31年度	成果目標	職員のイベント等従事時間の削減	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行商品開発に向けた、宿泊施設、観光施設、交通事業者と連携した組織の設置</li> <li>・旅行業取得に伴う着地型旅行商品の開発、販売</li> <li>・問合せや手配業務を中心としたワンストップサービスの展開</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型旅行商品のホームページ作成、旅行会社からの手配業務による手数料収入の確保、観光協会及びDMO連携組織の検討に取り組んだ。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政改革の計画に沿って着実に取り組んでいる</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型観光商品の販売による観光協会の収入確保対策に取り組む。</li> <li>・糸魚川版DMO連携会議の開催、旅行部会の設置、体験型旅行商品のホームページ公開、リーフレット作成を行う。</li> <li>・H28年4月、観光庁のDMO候補法人に登録されており、認定に向けた取り組みを行う。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型旅行商品の拡充（市内を中心とした旅行商品の開発）</li> <li>・旅行会社に対する営業力の強化</li> <li>・観光協会によるイベントの実施</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型旅行商品の拡充（広域的な旅行商品の開発）</li> <li>・旅行会社に対する営業力の強化</li> <li>・観光協会によるイベントの実施</li> </ul>		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 12

取組内容	タブレット端末の導入による事務の効率化		所管課	議会事務局
目指す姿	議会に提出する資料は年間を通して膨大な量となっているが、タブレット端末を導入し電子データで配付することにより、紙資源の節減とともに行政側の事務負担の軽減を図る。			
計画期間	29年度～30年度	成果目標	印刷と配付に要する業務時間の削減 年間約11万枚の用紙節減	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・タブレット端末の導入と運用開始	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・タブレット研修を行うとともに、タブレットと使った議会運営方法の調査を開始した。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・タブレット機能の理解を、より高める必要がある。	
	A【改善】	今後の方向	・議会運営委員会で利用方法の詳細を決定し、適切な端末を導入する。	
平成30年度	P【計画】	・実施状況を踏まえながら電子データ化して配付する資料範囲の拡大		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 13

取組内容	社会福祉法人監査の広域化の推進		所管課	福祉事務所
目指す姿	<p>権限委譲により、社会福祉法人の会計監査や介護サービス事業所の指導監査業務などが増加しており、専門性の向上と指導監査業務のノウハウの蓄積が課題となっている。 上越圏内3市連携により業務の広域化を進め、指導監査体制の強化と効率的な業務に取り組み、介護サービス事業者等の適正で質の高いサービスの提供を推進する。</p>			
計画期間	平成29年度～31年度	成果目標	指導監査体制の強化と経費の削減	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・2市（上越市・妙高市）との調整、調査・研究	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・3市連絡会議に向けての研究を開始した。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・今のところ具体的な取組がないため、検証できていない。	
	A【改善】	今後の 方向	・3市連絡調整会議の中で他2市（上越市・妙高市）の意向を確認したうえで進める。	
平成30年度	P【計画】	・実施方針の決定		
平成31年度	P【計画】	・運用開始		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 14

取組内容	応援協定による災害時必要物品の確保		所管課	消防防災課
目指す姿	災害時の避難所等における必要物品については、必要最小限の物品を備蓄しているが、段ボールベットや間仕切り等避難生活の質を向上させる物品については、大きな備蓄スペースが必要なこと、他への代用ができないことから災害備蓄を見合わせてきた。 企業と応援協定を結ぶことにより、災害時にこれら物品を確保し、避難所環境の向上を図る。			
計画期間	29年度～30年度	成果目標	応援協定締結数の増	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・協定締結可能企業の調査 ・「災害時における応急対策に関する応援協定」の締結	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・2者と協定締結（計41者と協定締結済み） ・さらに他の協定締結に係る調整・準備を進めている。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・協定締結について、順調に進めている。	
	A【改善】	今後の方向	・同ジャンルの協定についてのとりまとめ等の検討 ・避難所運営経験を基にした新たな必要物品の洗い出しと関連企業等との協定締結の可能性の調査	
平成30年度	P【計画】	・「災害時における応急対策に関する応援協定」の締結推進		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 4 公共施設の総合的かつ計画的な管理

No. 15

取組内容	公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定		所管課	企画財政課
目指す姿	平成28年3月に策定した糸魚川市公共施設等総合管理指針に基づき、今後の施設のあり方や管理運営方法を見直し、適正配置を進める。			
計画期間	29年度～30年度		成果目標	すべての施設での個別計画策定
平成29年度	P【計画】	実施計画	・施設カルテ整備とともに分析を進め、分類ごと又は所管課ごとに適正配置のあり方や今後の方向性を示す「個別計画」を作成する。 (50%作成)	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・施設所管課とヒアリングを行い、全体の流れ及び各施設の実状について確認した。現在、各課で個別計画の素案を作成中であり、素案ができた段階で調整作業を開始する。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・作業の進捗は計画どおりである。	
	A【改善】	今後の 方向	・取り組み内容の変更は無い。下半期は、各課の素案調整を開始し、個別計画の作成を進める。	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度分を含め、個別計画作成を完了する。</li> <li>全体調整や分析を行う中で、必要に応じて市民や利用者と意見交換を行う。</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 16

取組内容	受益者負担の適正化		所管課	企画財政課
目指す姿	公平公明な視点に立って、使用料など適正な負担区分を見直し、効率的な行財政経営を推進する。			
計画期間	29年度～31年度		成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減免基準の見直し</li> <li>・使用料、手数料の見直し</li> </ul>
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料等見直しにかかる体制、手順等の検討</li> <li>・見直しに必要なデータを収集し、分析・検討資料を作成</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料等見直しにかかる体制、手順等の検討</li> <li>・検討データの作成要領を検討</li> <li>・基本データの作成</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	体制：企画財政課で手順を示し、主管課で作業を行う。 検討：基本データ（近年の歳入状況）に主管課の実績データ（利用数と減免情報等）を加えて作成する。	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本データを整理し、主管課から実績データを入力してもらう。</li> <li>・検討データから簡易作成できる分析シートを構築する。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減免基準の見直し</li> <li>・使用料、手数料の見直し</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料、手数料の見直し</li> </ul>		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	



## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 17

取組内容	補助金・負担金の適正化		所管課	企画財政課
目指す姿	市民、市民団体、自治会等の多様な主体との「協働」を基本に、それぞれの役割分担と、公益性・公共性等の視点に立った補助金・負担金の適正化により、効率的な行財政経営を図る。			
計画期間	29年度～30年度		成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付要綱の見直し</li> <li>・終期の設定</li> </ul>
平成29年度	P【計画】	実施計画	補助金交付要綱の見直しによる適切な制度の検討・協議	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	過去5か年（24年度から28年度）の補助金データの収集、整理	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 （上半期）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しが必要な補助金等を抽出し、担当課ヒアリングを行う。</li> <li>・成果の検証と制度設計の見直しを検討する。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の 方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似の補助制度の統廃合や補助率等の整合性を検討する。</li> <li>・様式の簡素化等の事務改善を検討する。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	補助金交付要綱の見直しによる適切な制度の運用		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 18

取組内容	公共下水道事業等の企業会計への移行		所管課	ガス水道局
目指す姿	平成30年4月に、公共下水道事業、集落排水・浄化槽事業、簡易水道事業に地方公営企業法による企業会計を適用し、経営状況や保有資産の状況を表し、財政状況の明確化を進める。			
計画期間	29年度～30年度	成果目標	平成30年4月の企業会計移行	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産評価の完了</li> <li>複式簿記に対応した企業会計システムの構築</li> <li>関係課との調整、関係条例・規則の改正</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産評価の調査が概ね完了し、確認作業へ移行している。</li> <li>企業会計システム（予算編成関係）一部稼働開始。</li> <li>全体的な庁内調整及び条例案の策定作業を進めている。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね予定通りに作業が進捗している。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の 方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、30年4月の企業会計移行に向けて作業継続する。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業会計の適用</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 19

取組内容	上水道料金の新たな料金体系の構築		所管課	ガス水道局
目指す姿	合併未調整項目である水道料金及び加入金の統一については、今後10年程度をかけて改定を行うこととし、第一段階の改定を平成31年度、最終改定を平成41年度とし、料金体系の統一化に向けて取組を進める。			
計画期間	29年度～31年度	成果目標	適正な料金設定	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・新たな料金体系方針の検討、試算、決定	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・局内での料金体系方針の検討、原価計算、試算を行っている。	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・合併後未調整である水道料金の地域間統一を図る方針で作業を進めてきたが、平成29年3月に日本水道協会から水道料金改定要領が示されたため、要領に基づき試算を行った。試算により、将来的に資金不足が見込まれる状況であることから、当面の改定を地域間統一にとどめるのか、経営改善も踏まえた料金改定とするのか、改定の予定時期を含め検討が十分にできていない状態である。	
	A【改善】	今後の方向	・料金体系の方針を決定する。方針に基づき試算し改定案を検討する。	
平成30年度	P【計画】	・住民及び議会への説明、条例改正		
平成31年度	P【計画】	・料金改定（料金体系）		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 6 効率的で質の高い組織運営と職員の意識改革

No. 20

取組内容	内部監査制度の強化と業務監査の実施		所管課	総務課
目指す姿	内部監査制度を強化することにより、業務におけるリスクを洗い出すとともに、業務監査の実施、業務の有効性及び効率性の検証をし、リスクマネジメントや業務の改善を図る。			
計画期間	29年度～32年度	成果目標	内部監査・業務監査に関する方針及び体制の整備	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の監査委員監査と内部監査の検証</li> <li>・ 業務監査の手法及び方針の決定</li> <li>・ 手法及び方針に基づく体制の整備</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査委員と内部監査制度に関する意見交換を行った。</li> <li>・ 今年度の内部監査の方針を決定し、準備を進めている。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部監査は予定通り進めている。業務監査については、地方自治法の改正により平成32年度から内部統制が始まることから、それに向けて国の動向を確認しながら作業を進める。</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成32年度までは現行のままでの内部監査の実施</li> <li>・ 平成32年度からの内部統制に向けた研究を更に進める。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の内部監査の実施</li> <li>・ 内部統制への研究及び準備</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 6 効率的で質の高い組織運営と職員の意識改革

No. 21

取組内容	職員の地域活動への積極的参加		所管課	総務課
目指す姿	市民との協働を推進するため、職員が地域活動や各種団体の活動に積極的に参加し、地域と行政の相互理解を図り信頼関係を深める。			
計画期間	29年度～30年度	成果目標	参加率：平成30年度 70%	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・地域活動や各種団体活動の積極的な参加促進	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・平成29年度自己申告書調査：10月1日現在 53.6%（509人中273名）	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	・活動に参加している273名の地域や参加団体は525件で、一人で複数の団体に参加している場合も多く見受けられる。	
	A【改善】	今後の方向	・目標数値に近づけるよう、これまで未参加の職員に積極的な働きかけを行う。	
平成30年度	P【計画】	・地域活動や各種団体活動の積極的な参加促進		
平成31年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 6 効率的で質の高い組織運営と職員の意識改革

No. 22

取組内容	職員研修による資質向上		所管課	総務課
目指す姿	職員の積極的な研修参加により、事務処理能力を高めるとともに、事務の効率化や、職員数の減少にも対応できるよう職員の資質向上を図る。			
計画期間	29年度～31年度		成果目標	職員提案の増、時間外勤務の削減
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門知識取得に向けた研修</li> <li>・ 企画力向上のための研修</li> <li>・ 事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施</li> </ul>	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種専門研修は受講者を選定し、受講が進んでいる。</li> <li>・ 企画力向上、事務能力向上の研修内容については後期実施に向け、調整中。</li> </ul>	
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (上半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 階層別研修受講者 32人</li> <li>・ 総合事務組合研修 35人</li> <li>・ 庁内集合研修 845人</li> </ul>	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修内容を決定し、受講を進める。</li> </ul>	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門知識取得に向けた研修</li> <li>・ 企画力向上のための研修</li> <li>・ 事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施</li> </ul>		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門知識取得に向けた研修</li> <li>・ 企画力向上のための研修</li> <li>・ 事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施</li> </ul>		

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

## 個別計画(進捗管理)シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 1

取組内容	糸魚川市子ども・子育て支援事業計画		所管課	こども課
個別計画名	保育園・幼稚園の統合・民営化の検討			
目指す姿	当市にふさわしい保育形態・保育のあり方について、設置個所数等を検討し、適正配置や民営化に向けて検討していきます。			
計画期間	平成29年度から平成31年度	成果 目標	・保育士の継続雇用	
H29年度 上半期の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業計画は、H27年度に策定し、本年度改訂予定である。</li> <li>上半期は全体的なアンケート調査を行い、現在集計中であり、保護者をはじめ園関係者の意見を聴きながら適正配置等の方針を示すこととする。</li> </ul>			

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 2

取組内容	中長期的な展望に立った財政運営		所管課	企画財政課
個別計画名	糸魚川市長期財政見通し			
目指す姿	主要事業の財源などを総合的に検討し、歳入歳出の均衡を図るとともに、総合計画の実効性を高め、財政上の指針とする。			
計画期間	31年度～37年度	成果 目標	・実質公債費比率の堅持	
H29年度 上半期の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度から39年度までの中長期の一般財源を推計した。</li> <li>歳出は、実施計画事業の要求額ベースに35年度以降の推計を行うとともに、第2次総合計画の財政計画部分の見直し作業を行った。</li> <li>以上を基礎データとし、下半期に30年度当初予算編成を踏まえ調整作業を行う。</li> </ul>			

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 3

取組内容	糸魚川市公共下水道事業、集落排水・浄化槽事業、ガス事業、簡易水道事業、水道事業経営戦略		所管課	ガス水道局
個別計画名	経営戦略の策定			
目指す姿	安全で安定した供給のため、中長期的な視点で経営の効率化を図り健全な経営に取り組み経営基盤強化を推進する。			
計画期間	・公共下水道、集落排水・浄化槽事業(28年度～38年度) ・ガス、水道、簡易水道事業 (29年度～38年度)	成果 目標	・経営戦略の策定	
H29年度 上半期の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道、集落排水・浄化槽事業については、H28年度に策定し、ガス、水道、簡易水道事業については、現在作成中である。</li> </ul>			

## 個別計画(進捗管理)シート

推進項目 6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

No. 4

取組内容	適正な定員管理	所管課	総務課
個別計画名	糸魚川市定員適正化計画		
目指す姿	人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、定員管理の適正化に努めるとともに、簡素で効率的な組織運営に取り組む。		
計画期間	28年度～32年度	成果 目標	・定員適正化計画の職員数の維持
H29年度 上半期の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職予定者数に対して、定員適正化計画の職員数を基本としつつ、市政状況等に応じ、職種等も考慮した採用計画としている。</li> <li>・H29定員適正化計画職員数532人（平成29年4月1日の職員数534人）</li> </ul>		